

## 2020年度 決算公告

東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号  
東急少額短期保険株式会社  
代表取締役社長 片岡 純一

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	263,473	保険契約準備金	6,167
預貯金	263,473	支払備金	3,752
無形固定資産	25,192	責任準備金	2,414
ソフトウェア	25,192	その他負債	11,802
その他資産	3,555	未払法人税等	306
未収保険料	1,037	未払金	960
前払費用	882	未払費用	9,752
その他の資産	1,635	前受収益	229
供託金	10,000	預り金	551
		その他の負債	2
		賞与引当金	1,143
		負債の部 合計	19,113
		(純資産の部)	
		資本金	299,500
		資本剰余金	199,500
		資本準備金	199,500
		利益剰余金	△215,892
		その他利益剰余金	△215,892
		繰越利益剰余金	△215,892
		株主資本合計	283,107
		純資産の部 合計	283,107
資産の部合計	302,221	負債及び純資産の部合計	302,221

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 固定資産の減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を基準に計上しております。
4. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 責任準備金の金額は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	263,473	263,473	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

7. 当事業年度末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金	3,611 千円
IBNR 備金	141 千円
計	3,752 千円

(責任準備金)

普通責任準備金	2,025 千円
異常危険準備金	389 千円
計	2,414 千円

8. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債務 162 千円

9. 1株当たりの純資産額は28,367円52銭であります。算定上の基礎である純資産額は283,107千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は9,980株であります。

2020年度 { 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	6,015
保険料等収入	6,012
保険料	6,012
資産運用収益	3
利息及び配当金等収入	3
その他経常収益	0
経常費用	84,069
保険金等支払金	1,167
保険金等	1,166
その他戻戻金	1
責任準備金等繰入額	5,218
支払備金繰入額	3,292
責任準備金繰入額	1,926
事業費	77,683
営業費及び一般管理費	67,853
税金	6,182
減価償却費	3,646
経常損失	78,053
特別利益	345
その他特別利益	345
特別損失	-
税引前当期純損失	77,708
法人税及び住民税	278
法人税等調整額	-
法人税等合計	278
当期純損失	77,986

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。  
 2. 正味収入保険料は6,010千円であります。  
 3. 正味支払保険金は1,166千円であります。  
 4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 3,292 千円

5. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 1,602 千円

異常危険準備金繰入額 323 千円

計 1,926 千円

6. 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 3 千円であります。

7. 1 株当たりの当期純損失は 7,814 円 32 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 77,986 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 9,980 株であります。なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については潜在株式がなく 1 株あたり当期純損失であるため記載しておりません。